

埼事研 第四次研究中期計画

令和 元年 5 月 10 日

1. 第四次研究中期計画策定のねらい

研究中期計画は、埼事研のグランドデザインを具現化するための、具体的な研究方針であり、全県の多様な実態や内外環境の変化を踏まえ、中期的な研究の方向性を示すことにより、支部事務研、市町村事務研、会員個人の様々な実践や研究を支援し、共に学びあい、資質向上を図るとともに、教育活動の向上に寄与することを目指します。

本会は、平成26年度より学校力の向上に寄与する学校事務の在り方を研究の柱とする第三次研究中期計画（平成26年度～30年度）を策定し、学校の課題に対し事務職員としてどのように対応していくか検討を進める中で、今後の事務職員の在り方を明らかにしてきました。令和元年度からは、その成果と課題に基づき、第四次研究中期計画（令和元年度～5年度）を策定し、研究を推進して行く中で、新しい学校事務のあり方を探求していきます。

2. 研究テーマおよび研究の柱

研究テーマ

豊かな環境を確かな支援で～学校事務の可能性は∞～

国際化、情報化とともにAIが急速に発達し、未来社会は大きく変化すると言われていきます。そして、令和2年度、変化の激しい時代を生きる子供たちが、社会の中で活躍できる資質・能力を育成するための教育改革が行われます。学習指導要領の改訂による「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業の実施や、小学校での英語の教科化の他、大学入試改革が行われることから、戦後最大の教育改革とも言われています。

また、学校を取り巻く環境は、複雑化・多様化し、学校に求められる役割が多くなっていく中、学校の働き方改革が進められ、教員はこれまでの働き方を見直しつつ、限られた時間で児童生徒に対して効果的な活動を行うことが求められています。

このような中、教職員が教育における本来の役割に専念し、豊かな学びの環境の下で、子供たちだけでなく学校にかかわる全ての人が生き生きと活動していくための学校事務の可能性を追究します。

研究の柱

- I 学校力の向上に寄与する学校事務の在り方についての理論研究
- II 各課題に沿った学校事務についての実践（事例）研究
- III 各課題についての実態を把握するための調査研究

会員個人、市町村・支部事務研における様々な実践や研究を支援するために、本会は課題となるテーマに沿った調査研究を行い、実態を把握した上で、優れた実践や事例を取り上げ効果検証を行う実践研究を行います。それらを分析し新しい学校事務のあり方を探求する理論研究を進めるとともに、より効果的な実践を深めます。この三つの研究方法をバランスよく取り入れて研究を進めていきます。

3. 研究課題

テーマを追究するための具体的な研究課題として、つぎの五つを挙げます。

- 財務（元年度）
- 施設・設備（2年度）
- 地域協働（3年度）
- 組織運営（4年度）
- キャリアマネジメント（5年度）

県内における財務に対するかかわり方は様々です。しかし、これからの事務職員は財務・情報・地域の分野でその専門性を発揮していくことが重要です。令和2年度から本格実施される新学習指導要領では、学校が組織的、計画的に教育活動を行う「カリキュラムマネジメント」の考え方も示されています。財務マネジメントを駆使した事務職員の専門性の発揮について考えます。また、関ブロ東京大会での提案も見据え、平成29年に行った実態及び意識調査の分析を基に研究を進めます。

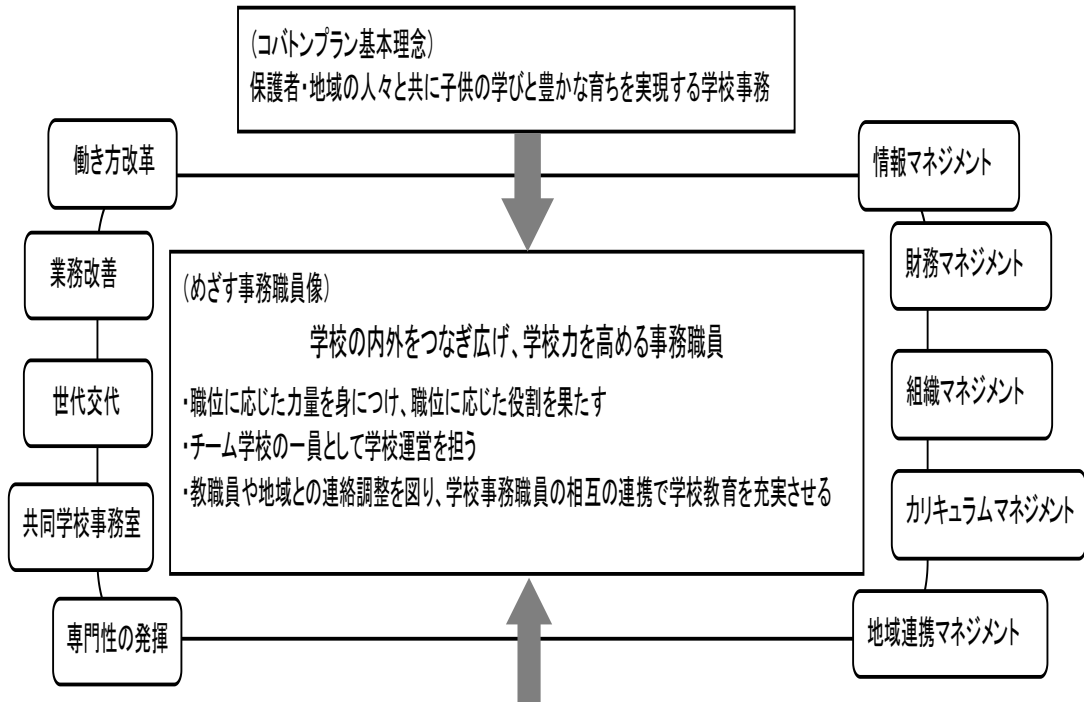
児童生徒の学びの場である学校は、緊急時には地域住民の生活の場ともなり得ます。日常の学習環境整備、あるいは防災拠点としての学校において事務職員はどのような役割を担うことができるのでしょうか。情報マネジメントや地域連携マネジメントを中心に学校事務の在り方を追究し、次年度の研究につなげます。

平成28年度、全事研山形大会において埼事研は「学校ガバナンス」を地域との協働による学校づくりと捉え、学校の内外をつなぐことを軸に研究を行いました。令和3年の全事研埼玉大会での課題である地域協働について、小中連携（一貫校）やコミュニティスクール・共同実施など埼玉の現状を踏まえ、地域社会に貢献する学校の在り方を考えます。

組織運営では、様々な組織との連携やマネジメントについて考えます。

世代交代が進み、教員も事務職員も若い世代が増えています。また、事務主任、事務主査での経験があまりないうちに事務主幹へ昇任する場合も多くなっています。これからの学校の中で、学校事務職員としての役割を果たしていくために、どのように力量を身に付け、事務職員としての専門性を発揮していくのか考えます。

第四次研究中期計画 研究構想図



R5	キャリアマネジメント	職位に応じた役割、将来像、育成
R4	組織運営	組織の在り方、事務職員のリーダーシップ
R3	地域協働 (全国)	小中連携、共同学校事務室、多様な主体との協働
R2	施設・設備	学習環境整備、防災拠点、危機管理
R1	財務 (関プロ)	指導要領改訂、社会に開かれた教育課程、カリキュラム・マネジメント、財務マネジメント
<p>研究テーマ</p> <p>豊かな環境を確かな支援で～学校事務の可能性は∞～</p>		
研究の柱		
理論研究	学校力の向上に寄与する学校事務の在り方についての理論	
実践(事例)研究	様々な事例や実践を基に効果を検証し、場合によって検証のための実践を行い、事務職員の役割を明らかにする	
調査研究	課題に基づいた調査分析を行い、新しい学校事務の在り方を探求	